



井上 勝彦
(おごおり創志会)

緊急財政対策計画について

今回施行された市長選挙において、小郡市の財政が破綻寸前だというビラがまかれ、多くの市民が混乱し、市の財政はどうなっているのか尋ねられました。「議会として、18人の議員で慎重に審査をしています。また、県の財政に係る統計資料を見ても、そのようなことはありません」とお答えをしました。しかし、今でも財政破綻をずっと思っている市民がおられるのではと心配をしています。小郡市財政の現状をお尋ねします。

市長 緊急財政対策計画を令和元年5月に策定し、計画に基づいて令和2年度、3年度の予算編成を行い、現在令和2年度の決算について整理を行っているところです。この緊急財政対策計画を作成した当時は、令和2年度から令和4年度の3年間の財政収支試算によりますと、毎年度およそ6億5千万円からおよそ8億円の財政調整基金の取

崩しが必要であり、令和3年度には財政調整基金が枯渇するという非常に厳しいものでした。そこで、歳入環境に応じた身の丈に合った財政運営を確立するため、枠配分方式による予算編成や投資的経費の抑制、総人件費の圧縮など、全庁、全職員一丸となって、意識改革を行いながら財政再建に向けた取組を行い、大きな効果が上がってきています。

平成26年からマイナスになっていた実質単年度収支が、令和2年度ではプラスになるということでよろしいですか。

経営政策部長 決算の整理中ですが、財政調整基金の取崩しをせず、上乗せができませんので、実質単年度収支については黒字になる見込みです。

財政再建は順調に進んでいると認識してよろしいですか。

経営政策部長 少しずつではあります。財政の健全化は進んでいますが、財政の健全化は進んでいくものというふうな認識をしています。



高木 良郎
(志成会)

6月の補正予算について

今回の予算総額は2億4千万円の増額ですが、そのうち国のコロナ対策の臨時交付金を除くと市の財政負担は1億3千万円程度です。今年4月に市長選挙をした柳川市の補正予算は13億円であり本市の本格予算での投資的経費は少なくなっていますか。

経営政策部長 緊急財政対策計画中ではありますが6億1千万円の増額補正をし財政調整基金から1億1千万円繰入れました。

令和2年度の決算見込みの中で予定した予算を使わなかったお金がどの位ありますか。

経営政策部長 新型コロナ感染症の影響と考える使わなかったお金が約10億円その他で合計12億円程度の見込みです。

市長は財政が改善されたと言っていますが、緊急財政対策で市民サービスやインフラの整備をカットし、コロナで市民に苦しい生活を強いた結果が12億円の黒字なのではないですか。

経営政策部長 改めて令和2年度の決算状況を調べ分析します。小郡市のコロナ対策は国の補助金の範囲内であり他の市町村に比べて大きく見劣りしますが、見解をお尋ねします。

経営政策部長 ウイズコロナ、アフターコロナの状況に対して引き続き検討していきます。

国土強靱化計画について
毎年のように水害が起こっていますが、具体的にどんな対応をされているのかお尋ねします。

市長 防災・減災、国土強靱化計画にあわせ長期的な展望に立つ重点的な取組を進めます。

水害については被害が甚大で常に危機的な状況なのに具体的体系的な取組みがされず、予算化もされていない。何故ですか。

経営政策部長 治水対策事業は国の動向を待ち考えます。災害は国の動向は待たずに来ます。緊張感が足りません。考え方を示してください。

経営政策部長 長期的な視野も持ちながらしっかりと取り組んでいきます。





新原 善信
(市民クラブ)

男女平等、世界120位の遅れ

男女共同参画の現状、特に市の部長以上に1人の女性もいない問題点および新型コロナウイルス感染症による影響についてお尋ねします。

市長1国は、計画に指導的地位の女性の割合の目標を30%と掲げ、政治分野での参画を進める法律改正を行いました。市の課長以上の女性の割合は29.8%ですが、部長がいないので、人材育成、環境整備により改善していきます。

コロナ禍で女性に対する暴力や女性の自殺者増、女性の多い産業や非正規雇用労働者への影響、女性の家事、育児、介護への負担増など、就労面、生活面に大きな影響が及んでいます。これに対して、国、県、市が連携して相談体制の充実や経済的に困窮する女性への支援などに取り組んでいきます。また、コロナ後を見据え、ジェンダー平等に取り組んでいきます。



**このままでは
教員のなり手がなくなる**

教職員の時間外勤務の状況と問題点および今後の具体的業務削減についてお尋ねします。

教育長1国、県、市で働き方改革に取り組んでいます。抜本的な改善に至っていません。市の教育大綱や規則に改革を位置づけましたが、在校上限時間を超えている実態があり、さらに業務削減等に取り組みます。

具体的には、市指定研究校や教育研究所等の運営を見直すとともに、報告文書等の簡素化による事務負担軽減を重ねています。また、新型コロナウイルスに伴い、学校行事や会議等の縮減、簡素化、部活動の活動日、活動時間の見直し等を進めています。

GIGAスクールに関しては、教職員の負担が生じていると認識しています。今後、効果的な運用の工夫、環境整備についてさらに検討を進めていきます。



深川 博英
(志成会)

草場橋の架け替えについて

草場橋の架け替えについて、今後の計画をお伺いします。

市長1以前より校区要望として草場橋の架け替えについて指摘をされているところで、必要な整備に取り組んでいきます。なお、橋の架け替えについては烏田川の改修も同時に行いながら、効率的に県と費用分担を協議しながら一体的に進めていきます。

烏田川の期成会の総会が8月にあります。それまでに事業計画や今後のスケジュールを伝えていただけませんか。

都市建設部長1できれば今年度の総会に今後の考えや工事着手の時期を期成会には申し上げ、ご意見等々を伺いたいと思っています。

**小・中学校のエレベーター
設置の状況について**

市内の小中学校のエレベーター設置の状況を教えてください。

教育長1小学校は、三国小学校、東野小学校、のぞみが丘小学校の3校に設置しており、中学校は、三国中学校の1校に設置しています。

今後のエレベーター設置の計画を教えてください。

教育長1令和7年度末までに要配慮児童・生徒等が在籍する全ての学校に整備するという整備目標を示しています。又、大原小学校に所属している要配慮児童への対応については、市長部局と協議をし、設置の方向で共通理解しているところです。

通学路について

給食センターの西側にある歩道専用の通学路の状況と今後の改修計画をお伺いします。

都市建設部長1階段の補修は10年前に行っていますが、経年劣化で剥がれているところがあります。雨の日は濡れて転倒のおそれもありますので、緊急な修繕を行い、滑り止め等々もつけていき、児童の安全を確保していきます。





佐藤 源
(おごおり創志会)

小郡市の特産品について

小郡市の特産品とはどういったものかを考えているのか、市としての考え方をお尋ねします。さらに、特産品の開発、その現状についてもお尋ねします。

市長 小郡市では、市を代表とする産業である農業によって生み出された農産物の特産品化に取り組んできています。つながるまち小郡アクションプランの中でも、農産物の付加価値を高め、特産品を生み出すことにより、小郡ブランドの確立を目指すとこの考えに基づいた取り組みを進めています。

環境経済部長 現状、七夕えだまめ・キヨミドリ・乾燥野菜スープなどに特に取り組んでいます。さらに、七夕プロジェクトの中で、七夕のイメージ戦略と「叶え星文様」を今回制作しており、この「叶え星文様」を小郡のブランドイメージとして特産品に使用していきます。今後、「叶え星文様」を活用した

商品として御朱印帳やマスクケース等を販売する予定です。
小・中学校におけるタブレット型PCの活用について

1人1台配備されたタブレット型PCの現在の活用状況と、今後目指す方向性についてお伺いします。さらに、各小・中学校に設置されているタブレット型PCの保管庫、特に三国小学校では廊下に設置されており、緊急時の避難の際に非常に危険だと思えますが、どのように対処されるのかについてもお尋ねします。

教育長 現状、機器の基礎的な取り扱い方についてステップを踏みながら指導をしています。今後は、受け身の活用から子ども主体の活用へと移行し、最終的にはタブレット型PCを鉛筆やノート等の文房具として子ども自身が自分の意思で効果的に使いこなす姿を目指します。保管庫について、安全は何物にも変え難いですし、学校と協議をし、どこにどういった形で置くのがベストかを検討します。



田中 雅光
(公明党)

地域強靱化計画について

本年4月に小郡市地域強靱化計画が作成されました。この地域強靱化計画は、発災後を想定した防災計画とは異なり、様々なリスクを想定して、最悪の事態に陥ることが避けられるような、強靱な国土地域や行政機能を事前につくり上げようとするものです。その裾野は、土地利用の在り方から行政機能全般、消防等の機関連携、医療、交通、物流体系、インフラ、情報通信等々と広範囲にわたります。小郡市においても3年連続で水害を経験し、市の防災体制整備や治水事業の検討がなされてきました。この計画に基づき、今後の取組について伺います。

市長 浸水被害が発生している地域において、内水氾濫を防ぐ治水対策と浸水被害を減らすための減災対策を重点的に取り組めます。庁内においては、地域強靱化の施策、事業を推進するためにマネジメント会議を設置

して、全庁一体となって同じ目標に向かって事業を組み立て、まずは本年度の強靱化に係る事業については、既存事業も含めて個別事業の一覧を作成することとしています。

国は、国土強靱化に関する事業に力を入れているので、毎年計画の見直しをすることで、補助制度や起債を活用して財源を確保するとともに、スピード感を持って事業を推進したいと考えています。

河川の対策について

地域強靱化計画では、治水対策のメニューが様々記載されていますが、宝満川の治水対策として小郡市が重点的に取り組んでいくものは何ですか。

都市建設部長 河川の流下能力を維持していくことが、第1ではないかと考えています。そのうえで河川の流下能力が、近年の豪雨に耐え得るものかどうか、早期に調査する必要があると考えています。その中で改修が必要となれば、年次の進めていきたくないと考えています。





小坪 輝美
(日本共産党)

市政運営について

市長が市政を運営していく上で大事にされていることについてお尋ねします。

市長 1期4年間、市民の皆さんとの対話を中心に、市民基点で考え、まちづくりを進めるといふ心構えで市政運営に取り組んできました。引き続き市民の皆さんと向き合い、対話しながら、市民基点のまちづくりを進めていきます。前例踏襲にとらわれることなく、創造的な戦略的思考と柔軟な実効性をもって、新たなまちの可能性に果敢に取り組んでいきます。

市民の生活の場である行政区の代表である区長の役割をどのように考えていますか。

市民福祉部長 1まちづくりの基礎・基盤は行政区であると考えています。区長を中心に地域活動が活発に行われており、その中心を担う区長は小郡市の地域自治の要であると考えています。市政の推進においても、行政委

嘱事務をはじめとする様々な依頼事項に協力をいただいております。共にまちをつくるパートナーである大事な存在であると認識しています。

制度変更等がある時には、住民への影響を考え、区長に早めに情報提供を行うとか、区長と協議すべきではないかと考えます。本市の現状を見てみますと、区長や住民などに対する事前の情報提供や対話が不足し、丁寧なプロセスが欠けていると言わざるを得ません。行政側の視点や都合だけで一方的に進めていくのではなく、区長や住民の立場に配慮して丁寧にプロセスを踏むことにより、円滑な市政運営が可能になるのではないかと考えますが、如何でしょうか。

市民福祉部長 市長も市民との対話を重視していくということに政治理念として掲げています。その思いは職員も当然理解しているところです。しっかりと区長をはじめ住民の皆様方と信頼関係を築けるように何事にも取り組んでいきます。



百瀬 光子
(公明党)

新型コロナウイルスワクチン接種体制について

新型コロナウイルスの切り札となるワクチン接種が加速しています。政府は接種者が人口の半分程度になると、集団免疫の効果が出るなどの見解を示しています。自分や家族だけでなく、体質や病気等の理由で接種できない人達も守る為に、ワクチン接種は全力で取り組む必要があります。そこで、**1**現在の取り組み状況について**2**64歳以下の接種体制の確保についてお尋ねします。

市長 **1**現状として1回目の接種率は49・96%、2回目は35・17%、7月末の接種終了のめどが立ったと考えています。ワクチン供給も安定しており、高齢者全員分は確保できています。**2**医師会等の協力のもと、週当たり3千人を超える接種を実施予定です。併せて、一部職域接種も検討されています。

子ども・健康部長 **1**副反応の報告は8件で、いずれも重症化していません。**2**12歳から15歳については、教育委員会を通じて連絡、周知する予定で、12歳は誕生日を迎える月に行う予定です。接種時期は検討中です。

コロナ禍における少子化対策について

昨年の出生数は約84万人と過去最少を更新しました。コロナ禍の将来不安や育児孤立も影響したとみられます。社会全体で子育てを支える仕組みの充実が重要です。その中から、本市における産前産後支援の取り組みについてお尋ねします。

市長 本市では、緊急事態宣言中でも母子保健事業を継続して行っています。産前支援として母子健康手帳の交付時に相談に応じ、支援が継続的に必要な場合は担当保健師を決め、相談を行ってまいります。産後支援として乳児家庭全戸訪問、育児発達相談、産後ケア事業を行ってまいります。産後ケアは今年度より利用期間を出産後1年未満に延長し、また、訪問型の産後ケアを開始、サービスの充実を図っています。





小野 壽義
(おごおり創志会)

新体育館建設について

①新体育館建設の見直しについて②今後のスケジュール③財源の確保④建設場所⑤防災・減災対策についてお尋ねします。

市長―①市体育館は屋内スポーツの拠点として多くの市民や関係団体に利用されていますが、老朽化が著しく早急な建て替えが望まれています。平成29年3月に新体育館基本計画が策定され、一定規模の大会が開催できる総合体育館に位置づけられました。しかし、整備費用におよそ40億円の財源確保は市の財政状況から負担が大きいと判断しました。また、総合防災拠点施設の機能を備えた多目的施設として整備を考えています。

副市長―②防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策骨太の方針が定められ、緊急防災・減災事業債が5か年延長されました。期限が令和7年度であり、それまでには着工できるよう考えています。③緊急防

災・減災事業債と公共施設等適正管理推進事業債の2つを活用できるよう総務省の起債事業を担当する課長のアドバイスを受け、それが確実となるようなプランづくりに努めていきます。

④多目的総合防災拠点施設と考えた場合、豪雨災害時に浸水被害が発生しない場所が条件と考えています。⑤災害対策本部の設置を行います。また、介助が必要な方や障がいのある方、女性専用やペットが持ち込めるような避難所がいいと思っています。

コロナ対策について

市のコロナ支援金についてお尋ねします。

市長―市においても事業継続の下支えを強化するために、国や県の支援金に乗せする形で、事業者応援金、家賃軽減支援金、サブライヤー等一時支援金を給付しています。また、プレミアム付商品券発行事業やペイペイキャッシュレス決済ポイント還元事業など必要な時期に必要な支援を行ってききました。



田代 和誠
(志成会)

より良い開発とまちづくりの“鍵”は地域独自のルール作り

小郡市地域強靱化計画を推奨する上で基本的な方針の施策の効果や組合せについて、特にハード対策とソフト対策の適切な組合せの部分について詳しくお聞かせください。

市長―ハード対策とソフト対策の適切な組合せとは、施設整備や河川の整備などのハード対策には実施や完成までに長時間を要することから、防災訓練や防災知識の普及、自主防災組織の活動の備えなど命を守るために今できるソフト対策を組み合わせるものです。

ハードとソフトが適切に効果を発揮するために、同時進行で進めることは重要ですが、別々ではなく、地域や関係団体などの要望や今後のまちづくりを含めて対策していくことで何倍もの効果を生み出します。河川の水位をその場所に行かずに確認

できるカメラの設置、水門等の自動化、引き継ぎや管理がしやすい為のマニュアル作成、水難事故防止など並行して対策することが大切です。また、市内でも多くの開発が行われていますし行われます。現状では民間開発にはなかなか関わられませんが、地域の方と今のうちからルールを作っておけば、民間開発にもしつかりと行政が関わりを持つことができ、地域の方の安心と今後のまちづくりに確実に繋がると思いますが、いかがですか。

都市建設部長―開発行為を行う場合、基準に合致すればそれでいいという状況もあります。が、現状では市側が意見を言いくらい状況です。しかしながら、雨水の問題等々もありますので、地域の考える将来像や心配ごとなど大きな方向性を区長さん中心に意見書を出していたら、市側もそれに基づいて開発事業者と協議することは可能になるのではないかと考えています。





後藤 理恵
(志成会)

説明責任を果たさず、合意形成を図らずして市民との約束を守るのか？

市長選挙において、コストコの誘致をマニフェストに掲げた経緯や、決めた主な要因、さらに今後どのようなスケジュールで計画を進めていくのかをお尋ねします。

市長―大規模な集客施設を本市に誘致するというチャレンジは、本市特有の優れた交通利便性、この立地環境を最大限に生かしたまちづくりを推進することになります。これからの具体的な取組としては、副市長をトップとした関係課を集めた組織横断的な協議体を設置し、そして課題の洗い出しを行った後に、役割分担をしながら取り組む予定としています。

具体的にどのような意思表示があったかをお尋ねします。

市長―民間企業の誘致について、この議場で様々な情報をお伝えすることが、今の段階では

できません。

マニフェストに具体的に企業名のコストコを挙げた事に対して、話せる範囲でお尋ねします。

市長―民間企業とのお話をこういう公の場、議場ですることは、今の段階ではできません。

厳しい財政の現状を真摯に受け止めるべき！

市の広報紙（5月号）に掲載された令和3年度予算について「給料や実家からの援助だけでは収入が不足するため、貯金の取崩や銀行からの借入を行っています」とありますが、財政の現状をお尋ねします。

経営政策部長―経常収支比率が非常に高止まりしている状況で、加えて実質単年度収支が6年連続マイナスで推移しており、財政調整基金の取崩しによる黒字化が今の財政の特徴です。

本市の貸借対照表に示されている現状をどのように捉えているかをお尋ねします。

市長―様々な硬直化が進む中で、財政のコントロールが大変厳しい、予断が許されない状況です。



大場 美紀
(おごおり創志会)

情報発信の今後の取り組み

市政の情報発信にあたり、今後更に検討していることはありますか。

経営政策部長―小郡市公式LINEの導入です。登録いただく必要は手元に情報を届けることができる（プッシュ型）利便性と、ユーザー数が一番多いということから検討しています。

民間との包括連携及び協定の活用について

民間との包括連携協定についての考え方を伺います。

市長―自治体を取り巻く昨今の厳しい財政状況、住民ニーズの多様化などにより、民間企業、関係団体、大学などとの連携を深めていくことが重要であると考えています。個別の取組に関する協定の場合や包括的な連携協定を締結する場合においては、進めていく内容について、事前に協議を行い、スムーズに具体的な取組に進んでいけるようにしています。連携していく相手

方の持つ強みと、小郡市が抱える行政課題をしっかりと結びつけながら、実のある取り組みとなるように連携を図っていきます。

災害連携協定を活用することは、頻繁に起こり得るものではありません。連携協定締結した年数が古いものでも、いざという時に、しっかりと活用できる状態であることが必要です。管理体制及び定期更新などについて伺います。

経営政策部長―協定の有効期間は、ほとんどが1年間です。しかし、双方のどちらかが解除の申し出をしない限りは、自動的に更新することになっています。集中備蓄関係など、毎年何か履行するようなものであれば、協定の内容は毎年確認します。

しかし災害が起きないと発動しない協定もありますので、今後は更新の際に改めて、協定の内容について変更がないかということ、文書で確認していくかどうか検討していきます。





廣瀬 勝栄
(市民クラブ)

高齢者福祉施策について

新型コロナウイルス感染症の拡大の中、高齢者の生活状況や介護保険について質問します。

市長 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、外出自粛などによって介護サービスの利用を控えたり、あるいは健康維持活動への参加ができない状態が続いてきています。うつ症状や認知症のリスクが増大し、転倒や骨折のリスクが増加するなど、要介護状態に陥りやすくなることなどが、今後の大きな課題となっています。コロナ禍でも地域包括支援センターでは、24時間対応可能な相談体制を構築しているために、たくさんの相談を受けることができました。今後は、感染拡大の状況を見ながら活動を再開し始めている地域資源ともつながり、高齢者の心身の健康確認、維持活動を支援していきたいと考えています。

次に、高齢者の中で低所得者や生活困窮者への対策について

お尋ねします。

市長 高齢者が困窮状態にありながら、行政相談に抵抗があることで相談かつ支援が遅れ、大変な状態に陥ることにもなりません。そうしたことを防ぐためにも、令和2年度から拡大した地域包括支援センターや社会福祉協議会、そして地域の民生委員の皆さんにつなげて、発見していくかが重要であると考えています。さらに、その下支えとなっているのが、ふれあいネットワークの活動であり、より地域に根差した地域の中の緩やかな見守りの中で把握したお1人の困り事を我がこととして捉えて、高齢者自身で発信すること、高年齢者自身で発信すること、がためらわれる声なき声を拾い、誰1人取りこぼされることのない地域づくりを推進しているところですので。そして、高齢者の経済的困窮支援に関しては、引き続き老人福祉、生活保護等公的支援を基軸に、高齢者に関わる各分野とも連携し、支援を図っていききたいと考えています。



古賀 敏彦
(志成会)

2期目のマニフェストについて

「新体育館の令和7年度整備を目指します」とありますが、整備とは建てるのですか、建て始めるのですか。また、基本構想をつくる考えがあるなら令和5年、6年と実績が出来ますか。

市長 建てられるように目指すということですが。基本構想を今年度につくる方向で動きます。その先については未定です。

「民間主導の食と農の施設計画を進めます」とは、どの様な計画でしょうか。また、民間との協議があつているなら今年度中に中間報告は出来ませんか。

市長 様々な形の民間の方々とお話をさせて頂いています。**環境経済部長** 民間の進出意欲等定まらない部分がありますので、基本構想や基本計画がいつの段階までに行けるか明言できません。

「コストコ誘致をめざします」とありますが、私は、加地市長2期4年の間にコストコが

建って開業することは99%以上出来ないと思つています。コストコとどの様な協議がなされているのか、選挙期間中市民の皆さんへどの様なお話をされていますか。

市長 コストコの考えとして、小郡市は県南の地域として最適地に近いというお考えになつているという趣旨のお話をしました。また、大型の集客施設を招くというのは様々な課題があるとお話ししています。

「住宅開発促進策…固定資産税減免など移住優遇」具体的などの様な政策でしょうか。
市長 アクシオンプランの中で明確に位置づけていきます。
都市建設部長 都市計画法34条11号、12号に該当する地域です。内容は議論していきます。

「下水道整備の急ピッチ整備…令和7年度を前倒しで完了」とありますが、令和6年度または5年度完了でしょうか。
市長 詳しい時期、また地域についての取り組み等は、またお示ししていききたいと思つています。





立山 稔
(おごおり創志会)

学校教育の方向性について

市長に学校教育に対する考え方についてお尋ねします。また、教育長には具体的な内容とそれを実現するために必要な支援についてお聞きします。

市長―学校教育においては、未来に向かい、未来を開く力として、生きて働く確かな学力、豊かな心、健康でたくましい体といった、子どもたちのたくましく生きる力の育成を目指し、教育委員会とともに取り組みを進めたいと考えています。

教育長―小郡市においては「小郡の子ども共育10の実践」と称した、学校・地域・家庭の3者による協働の教育により、それぞれの立場から、志を持ち新しい時代を切り拓くことのできる子どもの育成を目指し取り組みます。教育委員会としては特に学校教育への支援を図るため、人的サポートを充実させていきます。

小郡市独自の施策で配置され

ている学力向上支援員・学習支援員・スクールサポートスタッフの現状についてお聞きします。
教育部長―学力向上支援員は原則、各中学校に1名配置しており、特認校の宝城中・立石中には加配しています。学習支援員・スクールサポートスタッフは各学校に1名ずつを配置可能としています。実際は予算の範囲内で、学校の状況に応じて複数人数を配置できるようにしています。

コンプライアンス（法令遵守）について

コンプライアンスは、一般的には法令遵守と訳されますが、単に法令条文の1字1句を遵守するということではなく、法令の趣旨・目的を理解し不完全さや不備を補うことも求められています。見解をお聞きします。
経営政策部長―職員が基本的に守るべき倫理原則を明らかにしながら、その法令遵守を超え、市民の利益を守るための高い倫理感を持って、市政運営に当たると位置づけしています。



常任委員会審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、6月14日に開催され、付託を受けた執行部提出案件5件（分割付託4件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

令和3年度小郡市一般会計補正予算(第3号)の承認について(議案第34号)

緊急短期雇用創出事業52万3千1百円の増額補正は、県の緊急短期雇用創出事業交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用を創出し、働く場を失った方達を対象に当面の収入の確保を図ることを目的としています。県交付金の歳入額等を除く401万9千円を地方創生臨時交付金実施計画に計上する予定です。

問…一か月あたりの賃金はいくらですか。

答…会計年度任用職員が週に5日勤務と想定すると13万6688円が報酬となります。そこから必要経費が引かれます。

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、6月15日に開催され、付託を受けた執行部提出議案件9件（分割付託4件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

令和3年度小郡市一般会計補正予算(第3号)の承認について(議案第34号)

子育て世帯生活支援特別給付金事業517万4千円の増額補正は、非課税世帯や家計急変者のふたり親世帯を対象に0歳から高校3年生までの児童に、1人あたり5万円が給付される事業です。7月以降、随時受付を行い、速やかに支給をする予定です。受付は令和4年3月10日まで行う予定です。

問…非課税世帯の対象者数と、家計急変者の申請基準を教えてください。

答…小郡市の人口規模に応じた人数が959人と割り出されました。家計急変者は、昨年中の収入が令和3年1月以降に非課税世帯と同等の収入になった方が対象になります。